



秋田市
総務部
防災安全対策課
課長
夏井 浩 氏



― 災害対策において抱えていた課題をお聞かせください。

豪雨で河川が増水した際など、これまでは電話やファックスで入った情報をホワイトボードに書き出し、手作業でまとめて災害対策本部や庁内の関連部署にプリントアウトして配布していました。そうした状況では入力や連絡に従事する人員が必要な上、聞き間違いや書き間違いも生じていました。東日本大震災のような大規模災害が発生した際には市民や他部局からの問い合わせが集中する中で、防災安全対策課の職員による対応では限界があることから、ICTを効果的に活用できる環境を整備したいと考えました。

― 災害対策本部室の設置に際して何を重視されましたか。

即時性を高めた災害情報の収集・把握に努めることが重要と考えています。災害時には被災状況を速やかに把握して迅速な判断が急務となりますが、映像なら被害状況も一目瞭然となることから、大型ディスプレイで市内各地からの映像を視聴できる環境を整備したいと考えました。

現在は庁舎屋上に設置した高所カメラの映像と市内3カ所のライブ映像が視聴でき、また職員が災害現場に持参したタブレット端末やスマートフォンで撮影した動画も映し出せるようになりました。

― 災害対応に追われる現場の負担軽減も重要ですね。

災害発生時の初動対応はもとより、例えば、り災証明書の発行が遅れることで市民生活の再建にも時間がかかることから、復旧・復興に伴う事務処理も速やかに行うことが極めて大切です。NTT東日本の被災者生活再建支援システムは、災

害時の対応に追われる職員をサポートして、被災者への迅速かつ公正な生活再建支援が可能なことから、いざという時に確実に機能して役立つことを期待しています。なおシステム導入に際して、緊急時には他部局から応援に駆けつけた職員が操作することも想定されることから、誰でもすぐに慣れて使いこなせることも重視していました。

― 現時点での導入成果をお聞かせください。

今回、情報収集から活用、伝達に至る一連の流れを網羅した最新鋭のICT環境を整備するとともに、外部からの災害情報や映像配信にも対応可能な、拡張性も備えた柔軟な防災情報基盤を整備できました。総合防災訓練では災害対策本部室において、市長や各部局の責任者が一同に会しましたが、緊急時の動線も考えて設置したテーブルや座席の使い勝手の良さを評価するとともに、大型ディスプレイに刻々と表示される市内各地での訓練の様子を見て、大量の情報を的確に把握できるとの感想が得られました。なお新庁舎のオープン以降、災害対策本部室にも毎日のように見学者が訪れますが、市民の安心・安全を守る施設として多くの期待が寄せられています。

― 今後の展開や展望をお聞かせください。

防災訓練での活用はもちろんのこと、市民への情報配信などシステムの平時における活用も進めることで、職員がシステム操作に習熟し、いざという時に確実に迅速な情報収集や的確な災害対応を行えるようにすることで、市民の安心・安全を守っていきたいと考えています。

秋田市役所 様

「市民に親しまれ、市民サービスの向上を実現する、人にやさしい庁舎」をコンセプトに建てられた新庁舎は、窓口部門を1・2階に集めて待ち時間を軽減するワンストップ型の総合窓口を整備している。建物中心に位置する「市民の座」は、天井まで届く吹き抜けで自然光や外気を取り込み、広々とした開放感と建物をつなぐ一体感をもたらしている。秋田杉をふんだんに用いた内装や太陽光発電の活用など、環境との共生や調和も図られている。

<https://www.city.akita.lg.jp/>



NTT東日本の 防災ソリューション 導入事例



【秋田市役所】

先進のICT環境を備えた
「災害対策本部室」を新庁舎に設置、
迅速な状況判断や被災者支援をめざす

導入の背景

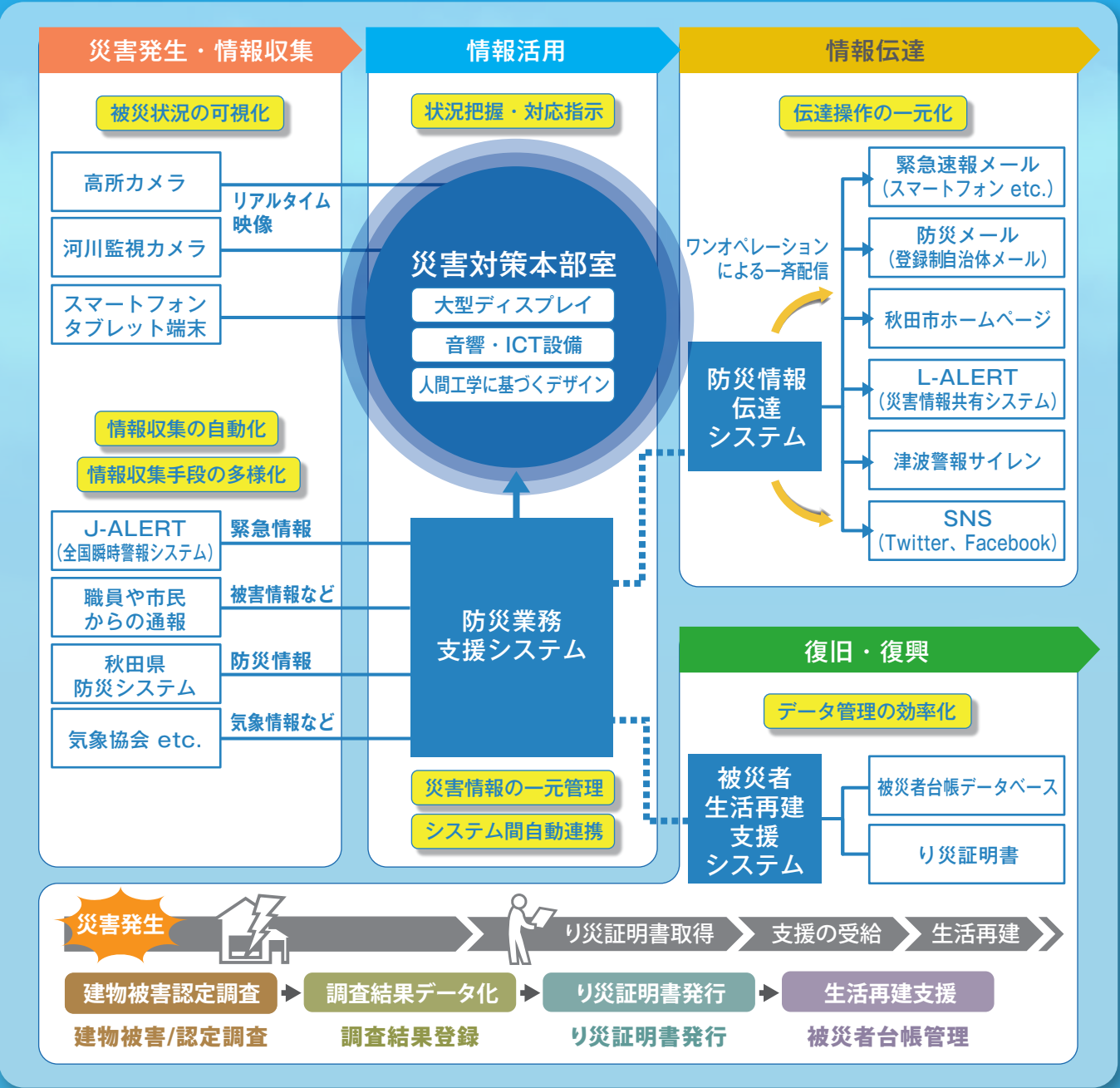
市庁舎の建て替えに伴い、災害時の速やかな対応に向けてICTの活用も含めた防災拠点を新設したいと考えた

ソリューション

防災業務支援システム
防災情報伝達システム
被災者生活再建支援システム
災害対策本部室装備
(大型ディスプレイ・音響設備 etc.)

システム概要

先進のICT環境を備えた「災害対策本部室」。災害発生時の情報収集から、復旧・復興へ向けた再建まで、先進のシステムが一貫してサポートします。



- Point ① 先進のICT環境と人間工学に基づいた内装デザイン
- Point ② システム連携による迅速な情報収集や市民への情報配信
- Point ③ 災害後、大きな負担となる「り災証明書」発行をサポート

Point ① 先進のICT環境と人間工学に基づいた内装デザイン

秋田市は市庁舎の建て替えに伴い、「災害対策本部室」を新設して、災害時に速やかな対応が図れる環境を整備したいと考えました。そこでNTT東日本では、システムから大型ディスプレイ・内装工事に至るまで、マルチベンダならではの総合力で、災害対策本部室の整備を担当しました。

さらに災害対策本部室の正面に8面マルチ大型ディスプレイを設置して、屋外カメラを含む市内4カ所のカメラ映像や市街図を映し出せるようにしました。なお、地図には津波や水害の浸水想定区域を重ね合わせたり、指定避難所や地域の状況報告を表示したり、詳しい住所が不明でも周辺のランドマークなどで対象エリアを検索することが可能です。また各地の避難者数や物資数、被害状況などは、市役所や出先機関でのパソコン入力に加え、職員がタブレット端末を使い、現地からも入力できるようになっています。

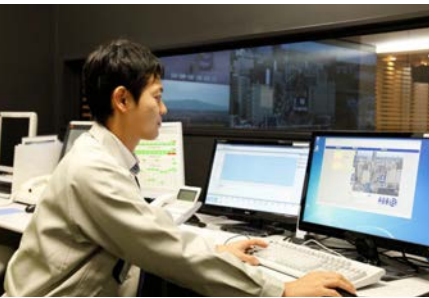
地産地消を目的に秋田県産木材を建物全体に多用した新庁舎と同様、災害対策本部室においても内装やテーブルに秋田県産の天然ブナ材を用いており、木製の大型テーブルの配置も含めた内装デザインを人間工学に基づいて設計。最新鋭のICT環境に加えて、落ち着いた雰囲気の内装は災害時の過酷な状況でも担当者が慌てずに行動できる支えとなることが期待されるなど、市庁舎の見学者からも市民の安心・安全を守る施設として最適との評価を得ています。

Point ② システム連携による迅速な情報収集や市民への情報配信

災害対策本部室のICT環境整備に際して市で重視していたのは、災害発生から復旧・復興までの流れに応じた業務をICTで一貫してサポートできること、すなわち災害情報の収集や情報配信、復旧・復興に向けた事務手続の効率化などでした。

そこでまず情報収集・整理に関して、庁舎屋上に「高所カメラ」を設置して、秋田市街の的確かつリアルタイムな情報収集を図るとともに、J-ALERT(全国瞬時警報システム)や県の防災システムなど、多様な情報収集手段を確保するとともに、「防災業務支援システム」を導入して、膨大な災害情報・観測データを一元管理してスムーズな情報共有や対応指示が行える環境を整備しました。

災害情報の伝達に関しては、緊急速報メールや津波警報サイレン、市のホームページやSNSへの記載がワンオペレーションで一斉配信できる「防災情報伝達システム」を導入しました。



災害情報の収集・管理・配信を一元的に行う操作室



秋田駅周辺の市内中心部が一望でき、火災の早期発見にも役立つ高所カメラ

Point ③ 災害後、大きな負担となる「り災証明書」発行をサポート

大規模災害時は職員が多忙を極める中、市民の速やかな復旧・復興のためにも、り災証明書の発行など迅速な対応が急務となります。そこで、NTT東日本の「被災者生活再建支援システム」を導入して、建物被害の調査や認定、り災証明書の発行、被災者台帳の管理といった業務を総合的にフォロー、被災者への公正公平かつ迅速な支援を効率的に行える環境を整備しました。



秋田市・災害対策本部室

2016年6月竣工。8面マルチ大型ディスプレイに高所カメラなど市内4カ所のライブ映像や、避難所や被災状況を記した地図の表示で、被災状況をリアルタイムに把握します。市長が的確な判断を下したり、職員が迅速に動けるよう、人間工学に基づく室内デザインとなっています。なお、内装やテーブルには秋田県産の天然ブナ材が用いられており、地産地消も図られています。